

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03112-1	自立支援事業(障がい者支援事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
実施体系	施策の方向	01:障がい者の自立支援	科	項 社会福祉費
	戦略プロジェクト		目	目 障がい者福祉費

②目的・概要	対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第4条に規定する障害者、障害児、保護者。同法第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者
	目的	必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。障害福祉サービス事業又は地域活動支援事業を行う事業者が強度行動障害者の介助等のために要する人件費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって地域における障がい者の自立生活を支援する。
	概要	【法定事業】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、補装具、介護給付費及び訓練等給付費等、高額障害福祉サービス費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を行う。

			27年度	28年度
①	名称	強度行動障害者介助等補助金交付対象事業所	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	ヶ所
②	名称	広報周知回数	計画値	
	補足		実績値	1
			単位	回
③	名称	介護給付費等の給付延人数	計画値	
	補足		実績値	672
			単位	人
④	名称	補装具の支給件数	計画値	
	補足		実績値	97
			単位	件

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				介護給付費、訓練等給付費等の支給金額: 593,667,514円				
				補装具給付費支給金額: 4,890,645円				
				重度身体障がい者等自立生活体験事業負担金: 105,980円				
				強度行動障害者介助等補助金: 0円				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,174	平均給与額×③
		事業費		631,819	619,514	一般職員人件費 ②	4,174	
		国庫支出金		312,300	315,758	所要人員 ③	0.57	
		県支出金		156,150	157,880	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額		0	0				
	前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費		①	4,174				
	総コスト		⑥	623,688				

⑤事業の評価	【事業の成果】	市内に障がい福祉サービスの事業所が増え、障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むためのサービスの提供につながった。特に就労移行支援事業、就労継続支援事業の利用が増え、就労に向けた知識や能力向上のための訓練等につながった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	障がい福祉サービスの提供については、対象となる障がい者の状況等に合った必要とされる適正なサービス、支給量となるよう支給決定する必要がある。強度行動障害者介助等補助金については、今年度は交付した事業所はなかった。強度行動障害者と判定される対象者は少ないが、事業所が受け入れやすくなるよう支援をしていく必要がある。
	【改善の方向性】	指定特定相談支援事業者から提出されるサービス等利用計画を精査し、介護給付費等の支給決定の際、適正なサービス内容、支給量となっているか等確認を行う。強度行動障害者を受け入れていただく事業所を増やしていくため、亀山市独自の事業であるこの補助金について、事業者に対して周知をしていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久
--------------	---------	-----------------------